

## 令和4年度(2022年度)第2回経営戦略会議の概要

議 題	コロナ後の市の取組みについて
日 時	令和4年(2022年)11月10日(木) 9:30~10:30
場 所	豊中市役所 第一庁舎3階 第二応接室
出席者	市長、副市長、財務部長、都市経営部長、総務部長 経営改革専門委員(長内委員、下田委員、野田委員、藤本委員)

### <主な意見>

#### <情報発信・デジタル化について>

- 市では様々なサービスを実施しており、中には豊中市独自のサービスもある。「豊中に住んでよかった」と愛着をもってもらいやすくするために、全国平均や他市と比較しながら市の独自性を見える化してはいかかがか。
- 市のホームページ(以下、HP)について、文章量が多い内容は、体調が悪い時には、なかなか頭に入ってこない。「よくある質問」を目立つようにする、「読む」よりも「見る」、「説明」よりも「案内」ということを意識することでわかりやすくなるのではないか。
- HPについて、緊急時の内容は、よくある質問、事例紹介のような視覚的に伝わりやすい内容の方が良いので改善の余地があると思う。平常時においては、複雑な行政サービスの体系をわかりやすく整理して伝えることが重要。
- サービスの数が増えるほど、望んでいる情報を見つけることが難しくなるため、検索履歴に基づいた「あなたへのおすすめ」機能を HP に付けるとよいのではないか。
- デジタル化は積極的に進めるべきだと思うが、高齢者が取り残される懸念もある。高齢者へのデジタルデバインド解消策を充実・浸透させることも重要。
- HPをデザインする際に、多様な色を使うとかえって見にくくなる。2~3色などでシンプルにまとめるほうが見やすい。
- 市民のニーズは多様化しているため、広報の役割が大切。「広報」は、紙面や SNS 発信だけでなく、職員が現場に出向き、市民に直接伝えることも必要である。
- 広報誌は一般的に読む層が限られており、全世代をターゲットにするのは難

しい。そのため、伝えるべき層の市民を想定のうえ、必要な情報を市の方で検討しておく必要がある。

- ❁ 他市と共通の内容の事業や情報を発信する場合は、共同で発信するなど、効率化を検討してみてはいかがか。

### <ふるさと納税について>

- ❁ ふるさと納税は、豊かな地場産品のある北海道や九州の自治体が儲けているので、地場産品がない地域はそれをつくっていくことも必要である。たとえば、クラウドファンディングで地場産品をつくる他市の取り組みが参考になる。
- ❁ 特産品がない場合は、地域の店舗等と協力して、返礼品をつくってはどうか。
- ❁ 大阪国際空港があることは豊中市の特色の一つであると思う。空港や航空会社と連携した返礼品は人気が出るのではないか。
- ❁ 他市にふるさと納税している人も、ふるさと納税を取り巻く本市の財政事情をお知らせすることで、本市にふるさと納税する人も出てくるのではないか。

### <福祉サービスについて>

- ❁ 福祉や子育てサービスの従事者確保は民間事業者で課題となっている。特にケアマネジャー（介護支援専門員）の確保は難しくなっており、対応策が求められている。
- ❁ ケアマネジャーをはじめとした、福祉サービス従事者は情報のやりとりや書類作成で疲弊している。デジタル技術を活用することで負担の軽減ができればと思う。
- ❁ 高齢者、障害者、こども等を縦割りで個別に支援することよりも、「家族全体」への支援の必要性が増していると感じる。「家族支援者」という新たな職種が必要ではないか。
- ❁ 福祉人材の確保については、養成から定着までどう支援するか、長期的な視点で考える必要がある。民間事業者と行政が共同して考えていけたらと思う。

### <給食無償化の是非について>

- ❁ 北欧をはじめとした先進国では給食費無償が主流となっている。給食も教育の一環と位置付けるならば無償化は良いと思う。

- ❁ 子どもが複数いる場合は給食費の負担は家庭にとって大きい。
- ❁ 給食費に対して、家庭がどの程度負担に感じているかが無償化の是非のポイントだと思う。負担に感じているという声が多くを占めていないのであれば、他の施策に投資したほうが良いのではないか。
- ❁ 就学援助として、低所得家庭に対して給食費の減免を行っているのであれば、全家庭無償化することで、相対的に低所得家庭への支援が減ることにつながるか。
- ❁ 財源に問題がないのであれば、無償化しても良いと思うが、豊中市の財政状況を考慮すると不安が残る。無償化することで、結果として将来に借金を残すことになり、子どもたちに負担を背負わせることにならないか。